

令和コミュニティトーク（樋脇・東郷）

要約

日時：令和5年10月26日（木） 14:00～15:38

場所：入来文化ホール 大ホール

出席者

市：田中市長、永田副市長、未来政策部長、市民安全部長、教育部長、未来政策部次長、市民安全部次長、秘書広報課長、コミュニティ課長、他

地域：樋脇地域、東郷地域の10地区コミュニティ協議会長をはじめとする地区住民42人（合計62人の参加）

1 地区振興計画について

【藤本地区】

第4期地区振興計画の振り返りについては、新型コロナウイルス感染症のため、イベントがほとんど中止になった。田園ゴルフだけは続けて実施してきたが、高齢者の安全のため今回限りで終了する。合わせて高齢化、若年層の減少が進んだため、藤本相撲も令和6年で終了する。一方、鬼火焚き、ライトアップは令和4年から、夏祭りは令和5年から開始した。

第5期地区振興計画の重点3項目については、まず鳥獣被害対策推進事業を継続する。イノシシ、シカ、サル等による作物被害に悩まされており、地区全体の問題と捉え、自己防衛を取りながら行政にも支援、アドバイスをお願いしていく。

2項目目は、藤本滝公園管理事業として、憩いの場である藤本滝公園を指定管理者制度により引き続き管理していく。

3項目目は、新規で七福神岩周辺の整備事業として、地区内外の憩いの場として七福神岩周辺の整備を行っていききたい。

【野下地区】

第4期の地区振興計画の振り返りとしては、コロナ関係で中止した事業もあったが、内容を変えて実施できた事業もあった。小規模の地区ならではのメリットを再認識できたコロナ禍だったと思う。臨機応変に対応できるところは対応し、地区民への伝達を速やかにすることで、事業の中止ではなくみんなで知恵を出していき、地区の活性化に繋げたい。

次に、第5期の地区振興計画の重点3項目である。2月にいつも青空市を行っている。高齢化で販売商品も限られてきたが、地区の特産品の炭やシイタケ原木等は提供できるように続けられるものと思っている。「炭とシイタケ原木は野下だ」と言ってもらえるように頑張っていきたい。

2つ目は、青空市で使う炭焼き事業であるが、地区のルーツである炭焼き事業は、技術が絶えないように継続していきたい。

3つ目が花いっぱい運動である。地区内の県道、市道沿いに花壇があり、長きにわたり地区民が管理してきた。花壇の整備を通じて地区民の景観への意識向上と協

力体制構築につながってきた。ごみのポイ捨て防止や車両のスピード抑制にもつながることを願いながら次も続けていきたいと思っている。

【市比野地区】

第4期地区振興計画については、コロナ禍のため、ほとんどできなかったということの一言である。

第5期においては、最初の項目が「自治会再編及び地区コミ会委員消防後援会員加入促進事業」である。地区内の自治会会員の状況を見ると高齢化が進んでおり、5年後、10年後を見据えた時に自治会の存続自体が分からない。そのような状況から、昨年、自治会再編検討委員会を立ち上げて、自治会の合併のきっかけづくりとして協議を進めている。昨年度、5自治会が1つに合併をしているが、他のところは、今後、進めていかなければならない。

2項目目の道路危険箇所については、具体的には、グリーンヒルゴルフ場から市比野の方に下りてきたところの交差点、それから左に曲がったところの道路、さらにまっすぐ進んで、もう1つの交差点があるが、その道路表示が消えて見えない状況で、車の停止位置もわからない。横断歩道も消えている状況で、ここについては、関係機関と連携を図っていかなければならない。

3つ目の地域見守りによる声かけ、あいさつ運動については、今後も継続して進めていきたいと思っている。

【樋脇地区】

第4期地区振興計画の振り返りについては、令和元年から令和5年度の間については、新型コロナウイルスの感染症が猛威を振るう中で、室外の活動に重点を置き、できる限り中止にならないようにと注意を払いながら、各種イベントや行事を実施した。フェスティバルや丸山遊歩道の整備、文化財巡りである「ぶらり散策ひわき」、5月30日のゴミゼロの日の活動、不法投棄場所の調査など、天候にも恵まれ、ほぼ100パーセント近く達成できた。一方、武士踊り、太鼓踊り等の伝統芸能は、少子高齢化で、後継者の育成はできなかった。

第5期の振興計画については、1番目の「ふるさとの自然を愛し、文化の保全に努めるまちづくり」で、丸山遊歩道は完成したが、より多くの方々に楽しんで利用していただくため、登山マップを作成し、樹木の調査を実施して樹名板を設置するほか、丸山遊歩道と丸山自然公園をつなぐ市道約200メートルに沿ってアジサイを植栽すべく道路占用許可をいただいた。年明けの1月14日には、丸山でウォークラリー大会を実施し、その時に合わせてアジサイの植樹祭を行う予定である。また、来年度以降も景観を高めるため、都市整備課所管の土地、2万2000平方メートルほどあるということで、使用許可のお願いをしている。

2番目の「つながって支え合う安心・安全・快適なまちづくり」で、樋脇地区コミュニティ協議会の中には42の自治会があり、市内のコミュニティ協議会の中で最も数が多く、20世帯以下の小規模自治会が多いことから、今年7月、自治会長研修会で自治会再編をテーマにした研究会を行った。現在、各支部で対象自治会を集めて再編検討会を実施する方向で進めている。補足であるが、現在、塔之原4区支部

で 13 自治会があるが、うち 7 自治会が再編協議に参加すると返事をいただいている。

3 番目の地場産業の振興で、榑脇グランドゴルフ場では大きな大会になると、県内外から数百人、場合によっては 1000 人ほど参加される。榑脇地域の産品が、ほとんど販売されていないことから、大きな大会に合わせて仮称「ふるさと榑脇市」を実施していこうと、8 月末を期限に募集したところ 5 団体の応募があった。10 月 31 日に開催予定の県旅館組合のグランドゴルフ大会では、約 650 人の参加と聞いているので、これを皮切りに出店して経験を積みながら、数を増やせる方向で努力したい。

【倉野地区】

最初に人口の推移を説明させてもらう。この 5 年間で約 55 人が、倉野地区からいなくなった。現在 75 歳以下の男性が 19 人、5 年後には 11 人、10 年後には 6 人と、人口が少なくなっている。

そのような中でも、米作り、野菜作りを中心に、若い人らが一生懸命頑張って維持してくれているが、5 年、10 年後を見据えたら、岐路に立たされている。

2 番目のイベント事業、2 年前までは運動会を行っていたが、高齢者には走ったり動いたりするのは負担ということで、グランドゴルフ大会に変更して年に 1 回開催している。地区全体の参加で行っているが、参加人数は、だんだんと少なくなっている状態である。それから、夏祭りも行っている。参加者が少なかったが、今年の夏祭りは、地区外から若い人が参加してくれて、小さい子どもたちが、舞台上で歌ったり踊ったりして、場を盛り上げてくれた。今後は、夏祭りの方向を変えて取り組んでいきたいと思っている。

「伝統・歴史・文化事業」では、倉野地区には、700 年、400 年以上続いた郷土芸能、奴踊と倉野団子祭りがある。奴踊は、新田神社に毎年 6 月の初めに奉納に行く。倉野ならではの踊りとなっており、団子祭りと併せて、地区が一丸となって支え合う事業になっている。それから、文化事業や馬頭観音など、他の地区には見られないものもあるので、観光資源として支えていきたい。

次に、高齢者の学習事業については、毎月グランドゴルフ大会と、ふれあいサロンの活動を、高齢者の交流の場として、計画している。

【斧淵地区】

第 4 地区振興計画の振り返りについては、重点 3 項目に限って言えば、2 つの項目については、地域住民の協力により軌道に乗りつつあるが、さらに充実したものになるように事業展開をしたい。環境生活基盤のまちづくりについては、自治会、市、地区コミュニティ協議会合同の危険箇所点検を行っているため、自主防災・自主避難への認識は、持っていただいていると思っている。しかしながら、河川改修、東郷橋の架け替え等については、まだ、国、県、市にお願いをしている段階にあり、今後さらに推進したいと思っている。その他の項目については、A ランクから D ランクの評価の通りできているもの、不十分のもの、行政の支援がなければならぬものがあり、第 5 期計画の中で再度検討して、より良い地域になるように推進してまいりたい。

第 5 期地区振興計画の重点 3 項目については、まず、自然を活かした教育・文化

のまちづくりで、東郷学園には地域の学校として、学校、保護者、地域が、協力しながら子どもたちの成長を支え、地域全体で支えていくコミュニティースクールの考えのもと、さらに授業や各種の行動を通じて推進したい。また、学校活動の広報を盛んにして住民への周知を図っていききたい。地域が教育文化の中核をなすように地域ぐるみの支援をしたい。

次に、健康でいきいきと暮らせ共に支えあうまちづくりについては、令和3年発足の高齢者と福祉ネットワーク事業「愛さんさんおのぶち」の事業展開で、福祉団体、高齢者クラブ、市、警察との情報提供により、独居高齢者や虚弱高齢者の介護予防・生活支援に繋げていきたい。すべての住民が住み慣れた地域でお互いに支え合い、安心して暮らせるまちづくりを目指したい。

3番目の環境生活基盤のまちづくりについては、いつ、どこで発生するかわからないゲリラ豪雨等による災害から身を守るため、自治会や行政と連携を取りながら、合同の梅雨前危険箇所点検を引き続き行い、情報の共有を図りたい。また、川内川の排水老朽化と車両等の通行にも危険な東郷橋の架け替え、舟倉五社間の都市計画事業をさらに推進し、国、県、市の行政各機関に支援を引き続きお願いしたい。

【南瀬地区】

第4期地区振興計画の振り返りについては、コロナの影響で行事等はほとんど中止になった。ただ、文化財の清掃などについては、100パーセント行った。

第5期については、自治会再編を検討している。南瀬地区は、8自治会で構成されており、292世帯488人が、8月31日現在の住民である。そのうち最小は11戸、最大は50戸である。令和6年4月1日付けで、2自治会が合併する。合併協議を行って、両方の自治会も承認済である。

次に、少子化問題である。南瀬地区は、小中合わせて12人しかいない。極力子どもが、UターンIターンできる地域を作りたいと考えている。

最後に地区活性化問題である。本年度、旧村づくり振興大会をグレードアップし、11月12日、南瀬フェスタを開催する。農作物の車両販売、講座発表及び園芸などを用意している。一生懸命、取り組んでいる状況である。

【山田地区】

4期の振り返りであるが、全体の活動の中では、コロナでの中止等は別として、計画に沿って活動ができたと感じている。ただ5年間で、人口が432人から361人と71人の減。高齢化率に至っては、51.3パーセントが59.3パーセント、8ポイント増となった。今後、活動ができる住民が非常に少なくなっているため、高齢者の生きがいづくりが重要と感じている。

重点3項目の振り返りでは、健康づくり体操で、先ほど言ったように、高齢化率59.3パーセントの地域であり、今年からはんとけん体操等の活動をサロンで行っている。高齢者、特に家に閉じこもっている方々を対象に、楽しく愉快地に身体を動かすことによる介護予防を考えている。参加者は、男性はゼロに近く、女性だけの現状にある。どのような形で男性を外に出すかを、5年間で考えていきたい。

次に、自主防災組織の充実及び訓練活動である。集中豪雨、土石流災害警報等を

想定した避難訓練を2年に1回行っている。今年も、地震に対する対策として、初めて震度6強の地震を想定して行った。今年、土砂災害警戒情報発表による避難所開設が1回、台風6号接近による避難所開設が1回あったが、台風の時には、5人の避難者がいた。田舎は崖地に家が建っているため、早めの避難を自治会などを含めて誘導していく方法を検討したい。

最後に、「中山間地域等直接支払い事業、多面的支払い交付金事業の活用推進」について、害獣の防護柵の設置などをやっていたらいい。現状では65歳以上が農地を作っている。大規模農家が数人いるが、その人たちだけでは農地は守れない。国、県、市、そして自分たちも含めて検討していかないと、農地が無くなる。非常に危機感を持っているので、そういったことも検討していきたい。

【鳥丸地区】

第4期の地区振興計画の振り返りについては、コロナ禍で色んな事業が縮小、また中止となっていたが、最近復活させているところである。

5期の重点3項目については、1番目に、コミュニティ協議会組織活動の強化事業で、地区内の各団体、各部、自治会などと十分連携、協議して、活動の計画、組織活動の強化に努め、地区の活性化を図っていききたい。

2番目に、生活環境の保全で、状態を維持するしかできないが、これを進めて道路作業、河川作業、環境美化活動など保全事業を維持していききたい。

3番目に、いろんな各種交流事業を進めて、世代間交流や各地区外の方々との交流、人と人の繋がりを大切にできるように地区の活性化を目指していききたい。

【藤川地区】

4期の地区振興計画の振り返りでは、「地区内の各団体との連携を強化し、コミュニティ活動の推進」を行うことで、年々各部会の意識が高まり、行事等を企画、実施している。自治会再編については、比較的若い会員の多い自治会と高齢者が圧倒的に多い自治会に大きく分かれて、話が進まない状況になっている。また、少子高齢化対策に取り組む地域づくりでは、サロン会や各自治会のお茶のみ会が毎月開催され、引きこもり対策に効果があったが、代表者の高齢化が進み、開催できなくなった会も出てきている。また、防災の面では、防災訓練の際に各自治会単位で自主防災組織を作成し、避難の際の持ち物をリュックに準備しておくなど、皆さんの意識が高まっていた。

第5期地区振興計画の重点3項目については、「地区内の各団体と連携を強化し、コミュニティ活動の推進」を、前期に引き続き、8自治会の再編に向けて活動を活性化していくための支援を行っていききたい。

次に、「安心安全、いきいきとした暮らしのための活動」では、自治会単位で行われるサロン事業に対して、積極的に協力、推進するとともに、地区コミュニティ協議会では、はんとけん体操、DVD鑑賞会を年に数回開催して、高齢者の多様な楽しみの場を作るようにしていきたい。

最後に、「人と人との交流を大切に作る地域づくり」では、藤川天神の春、秋の大祭、七夕祭り、夏祭り、新米祭りなど、地域イベントにも積極的に関わるようにし、

時折交流会を開催して、地区民の親睦を図っていききたい。

市長コメント

樋脇、東郷、各5地区のコミュニティ協議会の会長から、資料の提出と、きめ細かに4期の振り返り、令和6年度からの第5期に向けた方向性を説明していただいた。

令和コミュニティトークで地区の振興計画を取り上げる意義であるが、1つは、ご報告いただいた10地区の計画の進捗、方向性をぜひ地区民にも役員会等でご紹介いただけないか。今後の方向性について、地区民への周知、報告もお願いしたい。

もう1つは、今日10人の地区コミュニティ協議会会長が、他地区の取り組みを文書で情報共有を図っていただきたい。

第5期の新しい地区振興計画については、来年3月までに取りまとめのお願いしているが、議会にも48地区の新しい地区振興計画の方向性を報告し、市の新しい上期基本計画、令和7年から11年に反映する議論を、来年はしていきたい。

現在の第4期については、令和2年からのコロナ禍で、自治会、コミュニティの活動も中止、延期と、様々な障害があったが、今日のご報告の中でも、できることは工夫しながら実施し、本年度になってからは再開した事業も相当でてきている。併せて、ほぼ全地区からご報告があった。人口減少が想像を上回る数字で、人口減少と高齢化の進捗は、過去5年間の大きな課題であり、これからも様々な知恵を出して、方向性を見出していかなければならないと考えている。

令和6年から令和10年までの次の第5期の地区振興計画については、安全、安心の観点、防災、防犯、花いっぱい運動などの環境美化、それから、自然遺産、伝統芸能を活かした地域活性化のイベントの方向性が出ており、市としても参考になった。

先ほど申し上げたように、第5期の方向性を基に、新しい地区振興計画を作っていただいて、市もこの方向性を、令和7年からの向こう5年間の基本計画に、生かす、生かしていく議論をしていきたい。

人口が減ってきた場合の取組で、自治会同士もそうであるが、他の地区コミュニティ協議会と共同事業、交流事業、連携事業も、今後のアフターコロナの時代の活動のやり方ではないかと考える。隣の自治会と一緒に何かやってみようか、隣の地区コミュニティ協議会と何かやってみようかと、雛祭りなど具体的な例も出てきている。今後の方向性としては、他の自治会、地区コミュニティ協議会の連携という活動の選択肢もあるのではないかと考えている。

いただいた資料については、全部見ているので、自分自身としても、今後の市政執行の参考にさせていただく。

2 市政の動向について

(1) 主な動き

6カ月間の大きな動きであるが、4月1日に入来麓武家屋敷に交流館が開館した。

4月6日については、市の福祉避難所に関する協議をし、市社会福祉協議会に非常用電源を設置した。

4月11日、京セラ川内工場は昭和44年に立地以来54年になるが、川内港から初めて輸出を開始した。

4月20日、入来の工業団地跡のイタックス(株)の企業拡張の調印式である。

4月23日には、トイレタリー、洗剤、化粧品用品のさらなる分別回収実施をお願いしている花王(株)と(株)ナカダイが、市の3自治会をモデルに実証実験している。

4月25日、地区振興計画にも出たが、災害への配慮で川内ガス販売協同組合とも協定を締結している。

6月8日、令和エコノミートーク、経済団体との意見交換で、商工会、農協、市役所を含めて8団体で、今後の地域活性化、人材確保について共同声明を行った。

市としては、この宣言を受け、6月30日に市役所内に産業人材確保・移住定住プロジェクトチームを市職員18人で設置した。

また、これと連動して7月24日には、産業人材確保・移住定住戦略協議会を、市内、県内、国の組織、学校関係、小学校、中学校、高校、連携する団体を含め24団体で発足した。

西回り自動車道の関係で、7月22日に阿久根川内道路の決起大会を開催した。約800人にご参集いただいて、熱意を伝えたところである。

7月24日は令和プロテクト・トーク、消防関係者と市長との対話集会で、消防団、消防後援会連合会と対話集会をして、消防団員の確保、報酬を含めた処遇改善の要望も出されている。

7月27日、南九州福山通運(株)との災害における協定を調印した。

7月30日は、全国高等学校の総合文化祭。47年間に1回しか開催されない輪番で、鹿児島県が最後の開催となり、市内では書道と吟詠剣詩舞が開催された。次は47年後になる。

7月31日にサーキュラーパーク九州(株)と立地協定に調印した。港に火力発電所の煙突があると思うが、昨年、用途廃止された32ヘクタールの発電所跡地に新しい再資源化の企業が来年4月に創業予定である。

8月1日には、川内港のポートセミナーを東京都内で5年ぶりに開催し、100人程度の方に集まっていた。

今年5月8日になってからコロナの分類が5類に下がり、大きなスポーツ合宿も再開してきた。8月7日から、バレーボール女子日本代表チームが、11回目の合宿を実施して、その後の大きな大会でも活躍が目に見えてきている。

8月7日、台風6号に対応。私も2晩市役所に泊まって職員とともに対応した。

8月16日、川内川花火大会は、全プログラムが4年ぶりに通常開催された。

8月26日は、川内宮之城道路の決起大会。この道路は、川内港から北に進み、国道3号を渡り湯田につながる道路であるが、西回り自動車道の湯田西方インターチェンジを結んで、さらにさつま町の北薩横断道路を結ぶ25キロメートルの道路構想で、県の高規格道路にしたいと初めて決起大会を開催した。

8月29日、友好都市の韓国昌寧郡から子どもたちが、4年ぶりに本市を訪問してくれた。

9月2日、4年ぶりの薩摩川内子供大綱引が、川内川河川敷の向田側で初めて開催され、非常に盛大であった。

我々の活動を狭めてきたコロナであるが、9月20日、ワクチンの秋接種を開催し、私も昨日7回目のワクチンを接種した。国費による接種は、今回が最後であるので、希望される方は重篤化の予防のためにも接種をお勧めする。

9月20日は、かごしま国体の本市開催競技選手の激励会を開催した。

9月22日、4年ぶり国道3号で盛大な川内大綱引を開催された。

10月3日は、立地協定の調印式。九州航空㈱は、市内の大手半導体企業に関連する企業で、その企業の拡張に伴い物流倉庫と10人の雇用が発生するとのこと。

10月7日から17日は、燃ゆる感動かごしま国体が、3年遅れ、51年ぶりに盛大に開催された。市では、ホッケー、バスケットボール、ウエイトリフティング、軟式野球、空手道の5種目が開催された。開催に携わっていただいた選手、役員、おもてなしの方々には、お礼を申し上げる。

(2) 自治組織制度の見直し

合併して今月で19年になった。市の自治組織は、自治会が551自治会で、人口が1番少ない自治会が8人、1番大きな自治会は、育英地区の鶴峯で約1700人。それから、48地区コミュニティ協議会では、人口の1番少ないのは、下甑の内川内地区で、合併時50人だったが、今は25人。最大は平佐西地区で約14000人。合併以降初めて自治基本条例を改正して、地区コミュニティ協議会と自治会の連携体制の構築、そして市民に改めて積極的参加を促したいと、今回、改正案をつくっている。

主な内容としては、市民の地区コミュニティ協議会への積極的な参加、自治会と地区コミュニティ協議会の連携の規定を追加している。

スケジュールとしては、今年の12月議会に上程し、審議をお願いして、来年4月から条例として施行したい。

2つ目が、地区コミュニティ協議会、自治会交付金補助金制度の見直しである。見直し案の概要の中で特記事項的なものを説明すると、地区コミュニティ協議会と自治会が管理する防犯灯の電気料金を補助する方向で議論している。7千基あり、できるだけ多くの額を補助できないかと検討を進めている。

ゴールド集落関係の補助金については、条例自体は、10年の時限が来たわけであるが、補助金の総額は引き継ぎながら、重点支援や自主活動支援に取り組んでいきたい。市民活動補助金の一部を交付金化ということで、ゴールド集落関係補助金を継承する形で案を作っている。

また、市の補助金申請は、書類が多くて手間がかかるとのご意見もあるので、なるべく手続きを簡略化する議論を進めている。併せて使い道、こういった形で補助金が使われているかの見える化についても議論していきたい。

地区振興計画の報告でも出た自治会の再編支援の拡充では、再編、合併の協議については市も推奨しており、市職員も会議に要請があれば出席することにして、来年度以降の交付金についても、自治会再建支援の拡充を議論しているところである。

スケジュール的には、3月議会に提案する当初予算になるが、方針を12月議会に詳細に報告し、3月議会に提案、議決をいただければ、来年4月、令和6年度か

ら今の方針で、交付金、補助金を施行していきたい。

(3) 川内原子力発電所の運転延長に関する経過

すでに2年前になるが、令和3年の10月18日に九州電力は、1号機の特別点検を開始した。同じ日に、市役所内に部長級からなる原子力政策調査部会を設置し開催。様々な調査事項を指示している。

年が明けて2月に九州電力は、2号機の特別点検を開始した。

令和4年度、昨年4月には、市長と市職員の部会員が直接、原子力発電所の中に入り、特別点検の状況を視察している。

昨年10月12日、1年前であるが、九州電力が原子力規制委員会に運転期間延長認可の申請書を提出した。

昨年末12月27日、市役所に九州電力の社長が来られたので、対面で直接、安全な運転管理と市民への情報公開の徹底を要望したところである。

本年4月7日であるが、久見崎町の原子力発電所の現場に、原子力規制委員会の委員が来られた現地調査の時も、厳正な審査及び審査内容と結果の市民への丁寧な説明を直接要望した。

県庁内の動きであるが、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会、この後、県専門委員会という略称で説明させていただくが、この専門委員会は、県知事へ運転期間延長に関する意見書、検証に関する報告書を提出したのが、今年5月26日である。

5月31日、東京であるが、原子力規制庁の原子力規制部長に対して、厳正な審査、そして審査内容と結果の市民への丁寧な説明を直接要望した。

6月6日になるが、UPZ内、原子力発電所から半径30キロメートル以内の9市町に対し、県が、原子力規制委員会と九州電力に対する要請書（案）に係る意見を照会した。

6月14日、県の専門委員会により、運転延長の検証結果に関する住民説明会が、市の国際交流センターで開催された。

県は、6月15日から7月14日までに、原子力規制委員会と九州電力に対する要請書（案）を出す前に、県民からの意見を募集した。

これも県の動きであるが、今年6月30日には、UPZ内の世帯に検証結果の概要を配布している。

市の考え方、方針であるが、県知事から市長に対して、問い合わせ、意見の提出の求めがあったので、7月14日付で、要請書（案）に係る市の意見として、

原子力規制委員会に対しては、これも従前から何回も要請しているように、①運転期間延長認可申請については、厳正な審査を行うこと。②審査の結果が明らかになった場合は、審査の内容及び結果を市民に分かりやすく丁寧に説明させること。

電気事業者、九州電力に対しては、安全な運転管理及び情報公開の徹底と、市民に分かりやすく丁寧に説明すること。このことについて県知事に回答している。

7月26日に県知事が、原子力規制委員会に対して要請書を提出した。

併せて、7月28日付で県知事が九州電力に対して要請書を提出している。

県は、原子力規制委員会と九州電力に出した要請書を県民に公表、県の要請書に

対する 30 キロメートル圏内の関係市町の意見を含めて公表している。

9月5日は、原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会の会合、7回目が開催されている。

9月13日には、九州電力は運転期間延長認可に係る補正申請書を提出した。

10月6日、今月であるが、九州電力は、運転期間延長認可に係る再補正申請書を提出している。

これらが、本年10月20日時点での川内原子力発電所の運転延長に関する申請と審査状況の経過である。

3 意見交換

(1) 地区振興計画について

【意見：山田地区コミュニティ協議会会長】

東北では、クマが町の中に出没していると聞く。テレビなどによると、山に食料がないから里に下りてきているとか。我々に害を及ぼしているシカ、イノシシは、今年だけの問題ではない。私のところは山奥なので、夜の8時頃、月2回行っている、防犯パトロールの日記をみると、今日はシカに何頭会ったということが必ず出てくる。そこで、シカ、イノシシは、以前からすると増えたから見るようになったのか。それとも、里に下りてくる何か要因があるのか。

また、駆除も考えなければならないが、なぜ減らないのか。動物の保護をよく言われるので、駆除をすることはいけないのか。

市長

シカ、イノシシは増えている傾向にあり、捕獲の数も相当数ある。2つ要因があって、繁殖力が強いことと、人里、人家に人がいないからということ。昔であれば、草を払って火を焚いて人の声がしていたが、今は、人家の周りに、シカ、イノシシが隠れる場所があることが、被害を大きくしている要因と言われている。

市も猟友会にお願いしているが、最近は罫猟にシフトしている。猟銃の許可はなかなか難しいが、今は罫猟を推奨し、相当数の罫猟の免許を持つ方が増えている。一挙に解決は難しいが、自宅前、集落周りの隠れ処を減らすこと、それから、猟友会と連動しながら罫猟を推奨していきたい。

【追加意見：山田地区コミュニティ協議会会長】

今、米を作っている人は、大規模農家と高齢者の方である。米の値段は、今年500円ほど高くなっているが、経費も上がっているので、市の補助をいただいても利ざやが非常に少ない。その中で、イノシシ柵、シカ柵を設置するなど仕事は増えている。

小さな農家は、それでもなんとか耐えられるが、大農家は採算が合わない。高齢化で耕作する人は少なくなっていて、大農家だけでは支えきれない状態になり、ここ数年、十年後になって、農地が荒廃してくると危機感を持っている。

市でどうにかできる問題ではないが、国をあげて今で手を打たなければならない。何かしらの策を要望する。

【意見：斧淵地区住民】

各地区コミュニティ協議会の会長から、少子高齢化で何も出来ないとか、相互扶助だけでは無理があるとの話があった。私の自治会でも、60代から70代で村づくり委員会を作って、自治会活動と別に道路清掃、花壇の整備をやっているが大変である。

一方で、私事ではあるが、買い物に行くと言ったら、始良や出水方面に出かけている。本市には、大きな商業施設が少ないのではないかと感じている。

人口減に対して市で、何か策はないのか。

市長

市政の動向で、産業人材確保・移住定住について報告したが、方向性は2つあり、1つ目は、各地区における企業立地、企業拡大。市の令和6年度中の雇用の増は、半導体工場のことを含め相当数見込まれる。経済の大きな循環から言うと、雇用の場が厚い所は、人が増えて経済も大きくなっている。

2つ目は、子ども・子育て。定住人口の増加、住みやすさに連動するが、新年度に向けて、きめ細やかなフォローなど、予算、仕組みを含めて議論を始めている。市全体の人口は、現在92000人であるが、国、県、市いずれも統計上、減る推計が出ている。しかし、行政の取組としては、1人でも定住人口を増やす。今いる若手はできるだけ市内に就職してもらう。いったん県外に出た高校生、大学生、就職した人も移住定住で戻ってきてもらえるよう、12月議会や、新年度予算で議論したい。

【追加意見：斧淵地区住民】

市の中心部に行政機関が集中しているために、周辺部の人口が減る。東郷地域でも斧淵はそれほどではないが、藤川、山田、南瀬の人が斧淵へ行く。斧淵の人は、川内地域に動くと、どうしても中心部へ動く傾向になっていると思う。ぜひ、市の中心から遠いところが増える施策を行ってほしい。

(2) 自治組織制度の見直し

【意見：南瀬地区コミュニティ協議会会長】

令和6年4月1日付けで2自治会が合併をすることで市と打ち合わせ中である。防犯灯の交付金をいただけるとの話を知った。今の防犯灯は、大体LEDタイプになっていて、月370円前後だったと思う。それに対する補助はどれ位になるか。

また、ゴールド集落が5自治会あり、世帯数は、11から50の間である。大きな自治会では、地区コミュニティ協議会の負担金は、1世帯あたり2～300円で済むと思うが、小自治会は万単位である。高齢化でほとんど年金暮らしである。その中で万単位の負担金を払うのが厳しいというところもあるし、会費が高いから自治会に入りたくないということもある。世帯数の少ないところは一律ではなく補助率を高くもらうことはできないか。地区コミュニティ協議会の年間費用を払う1戸数あたりの額が少しでも減額になるようにしていただければ。1つの要望でもある。市の考えをお尋ねしたい。

市長

地区コミュニティ協議会と自治会の設置された防犯灯への補助金・交付金は、当初予算の議決事項であるので、詳細な数字は現時点、申し上げられないが、できるだけ多くなるように調整をしたいと思っている。

それから地区コミュニティ協議会への自治会の負担金のことであるが、予算、活動経費の中で、地区コミュニティ協議会内でも向こう5年間の持続可能な活動と予算の議論をしていただきたいし、地区コミュニティ協議会の役員と自治会長との関わりの中で議論していただきたい。方向性としては、防犯灯の額も補助の方針であり、ゴールド集落の補助金も地区コミュニティ協議会にも使えるような議論しているので、数字が見えてきたら、地区コミュニティ協議会内の自治会長と協議を進めていただきたい。また、市も協議には参加することもある。

【意見：斧淵地区住民】

空き家を移住者向け住宅へ改装する補助金があるが、例えば、空き家で新規事業をする個人事業者に対して補助金が出れば、各地区への定住につながるし、雇用も増えると思う。そのような補助金を検討できないか。

未来政策部長

改修補助金が、定住の要件だけでなくお店を開いたり事業をされたりする場合にも該当すると、定住対策につながっていくのではないかというご意見については、そのような内容も含め、検討させていただきたい。

【意見：市比野地区コミュニティ協議会会長】

自治会再編支援の拡充について、まだ確定していないかもしれないが、どのような拡充を考えているのか。

コミュニティ課長

現在3万円を上限とした再編協議会の補助制度がある。当初は2つぐらいの自治会合併が主であったが、昨年度も市比野で6つ近い合併があり、自治会数が増えると協議や編成の経費がかかるであろうということで、拡充の検討を当初予算に向けて行っているところであり、自治会独自に実施する場合と、市比野地区のように地区コミュニティ協議会が主体的にする制度に分けて検討している。

【追加意見：市比野地区コミュニティ協議会会長】

地区コミュニティ協議会にも補助の可能性があるということか。

コミュニティ課長

今回、自治基本条例も改正するが、地区コミュニティ協議会と自治会の役割、連携も必要なことから、再編等も自治会だけではなく、地区コミュニティ協議会も中心になっていただいている現状であれば、そういう部分にも補助制度を検討させて

もらえればと考えている。

(3) 川内原子力発電所の運転延長に関する経過

【意見：斧淵地区コミュニティ協議会会長】

原子力防災訓練が毎年実施されている。事故はあってはならないことだが、昨年の2月に地震を想定した訓練があった。その結果報告書に書いてあったが、訓練を実施する季節によって見えてくる課題も変わってくると思うので、次回は別の時期に訓練を実施してほしいとあった。季節によって風向きも変わってくるし、避難所の対策もあると思う。同報告書に、今後の対策に関する提案が書いてあったが、いろんな形の訓練があると思うので、今後の訓練計画について、時期を変えるとか、具体的なものがあれば教えてもらいたい。

市長

原子力防災訓練は、重要な位置づけである。原子力防災の安全性の追求は、終わりが無いもので絶えることなく検証をすべきものだと考えている。県にもご意見を報告し、開催時期を含めて様々な方式について協議していきたい。

市民安全部次長

県でも開催時期については、秋や夏開催の検討はしているが、今年度は令和6年2月10日の開催で決定しているところである。さきほど市長からもあった通り、今後は県とも協議をしながら、違う時期での開催についても検討していきたい。

【追加意見：斧淵地区コミュニティ協議会会長】

併せて、斧淵地区では、来年度大雨に対応した自主防災訓練を行いたいと考えているので、ご協力をお願いします。

【意見：斧淵地区市議会議員】

1点目、原子力規制委員会及び九州電力に対して、各種要請されたのは理解するが、その要請に対してどのような回答があったのかも説明いただきたい。

2点目、1日で完結する防災訓練に関しては、見直しが必要であろうと思う。10条が発令されてから15条に至るまでが、大体2日から1週間ぐらいかかるので、実態に沿った計画を考えないか。

また、本日、県議会は県民投票条例を否決したが、市長として、どのような考えをお持ちかお聞きしたい。先のことはわからないので県議会の決定事項について、市としてはどのような対応を取っていただけるのかということをお聞きしたい。

市長

1点目の、原子力規制委員会並びに原子力規制部長に対する運転延長に係る厳正な審査の要請であるが、回答としては、厳正な審査は我々の役割であるという言葉を受け止めていただいた。

2点目の原子力防災訓練については、安全性の追求に終わりは無いので、ご意見

があったように県とも様々な方式で訓練できないものか、ただいまのご意見を伝え協議していきたい。

それから、本日、県議会が議決をしたということは、報道などで承知している。県行政当局と県議会、県の権限に関することに市の行政から直接言及する立場にはない。県議会としては、委員、議員の立場で慎重な審議をされて、県議会としての一定の意思を表示されたものと思っている。

【追加意見：斧淵地区市議会議員】

行政区域が違えば他の所の意見を言うのは、はばかれる問題であるので重々承知した。

原子力防災訓練について、検討をもう1回調整してほしいと言ったのは、原災法第10条が発令されてから原災法第15条に至るまでは、訓練では2時間ぐらい、市民は2時間で15条までいくと勘違いされている。先ほど言ったように、3日から1週間、10日なりの期間があるので、そこを市民に説明する必要がある。避難訓練では、逃げてください。ヨウ素剤を飲んでください。どこに行きなさいと数時間でやるので、皆がそう思っている。県が、しっかりとタイムラグがあることを説明しながら、慌てなくていいことが基本であるので、次の原子力防災訓練については、踏まえた上でやっていただければありがたいと思っている。

市長

防災訓練における危機事象の進展と実際の訓練の時間の差については、今後の防災訓練について、市民、議会にも改めて、実際は3日、1週間、10日かかる事象だが訓練は2時間という設定、想定であることを説明したい。

4 その他

【意見：樋脇地区コミュニティ協議会会長】

鹿児島銀行の樋脇と東郷の代理店が撤退し、地区内では地区の中心部が寂れていくとの懸念が強まっている。一方で、鷹ノ巣冷泉跡に小売店が開店することで、プラスの面もある。鹿児島銀行の代理店撤退は地区にとっては大きなダメージで、地区中心部付近の衰退に対し、今後の振興策を考えているが、市でも十分注意を払っていただきたい。

未来政策部長

金融機関の撤退と買い物それから交通関係、ガソリンスタンドなども撤退の動きがあって困っている地域もあるようなので、市が持っている情報をお示ししながら、一緒に対策を考えさせていただきたい。

【意見：斧淵地区コミュニティ協議会会長】

東郷学園の南側の山を災害危険箇所として除去いただいた。まだ取ったばかりであるが、今後の利用について計画があるか、お伺いしたい。

教育部長

学校の管理用地という形で考えているが、取った後、何に使うのかについては、何も決まっていないうし、議論もしてないところである。

次の意見等があれば必要な方に聞きながら対応させていただこうと考えている。

【追加意見：斧淵地区コミュニティ協議会会長】

東郷学園の生徒も 415 人であるが、来年度は 387 人になるということを知っているから、そういったことも踏まえて考えていただければと思う。